

2021-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構(OECD)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 経済協力開発機構(OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】 財務省 国際局国際機構課・主税局参事官室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 税制, 金融, 環境, 開発分野への技術支援等					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
令和3年度	610,804	5,048		1ユーロ=121円	100%
令和2年度	639,142	5,196		1ユーロ=123円	100%
令和元年度	710,371	5,423		1ユーロ=131円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 税制, 金融, 環境, 開発分野における課題に関しては, 国際社会の変化を踏まえた対応が求められる。こうした課題の解決に向け, OECDはその知見や経験を活かして様々な取組を進めている。OECDの取組には我が国も積極的に関与するとともに, その取組を高く評価している。また, OECDの途上国支援に資金面等で貢献することは, 我が国と非OECD加盟国との二国間関係の強化にもつながることから有意義である。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構(OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】金融庁総合政策局総務課国際室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 アジアを中心とした新興市場国向け技術支援経費					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
令和3年度	131,175	1084		1ユーロ=121円	100%
令和2年度	107,080	871		1ユーロ=123円	100%
令和元年度	100,920	770		1ユーロ=131円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 OECDは、OECD設立条約に基づき、加盟国との協議・相互審査(ピア・レビュー)等を通じて、経済政策、財政・金融、規制・構造改革、雇用・社会政策、貿易・投資、開発、ガバナンス(統治)、環境、教育、情報通信など幅広い分野において分析やガイドラインの策定等を行っており、国際社会のルール作りの基盤を提供している。 そうした中、当該任意拠出金を利用した活動としては、2017年以降毎年、アジア資本市場を軸としたグローバルな分析を行い高い評価を得ている。2021年は、新型コロナウイルス感染症が資本市場及びコーポレートガバナンスに与える影響について分析・公表。同分析を基に、G20ローマ・サミットにおいてG20・OECDコーポレートガバナンス原則の見直しに着手することが決定された。また、アジアラウンドテーブルの開催や、同フォーラムの成果等を通じてアジアの国を対象とした「グループ会社のコーポレートガバナンス」に係る具体的な政策提言書を公表するなど、アジア地域のコーポレートガバナンスの推進に大きく寄与しているものと評価している。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構(OECD)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構(OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】国土交通省総合政策局海外プロジェクト推進課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 当該拠出金は、我が国が重視するスマートシティの海外展開の推進のための拠出しているものであり、2021年はデータの取り扱いに関する標準化を進めるための調査を行うために支出した。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
令和3年度	15000	124		1ユーロ=121円	0%
令和2年度				1米ドル=110円	
令和元年度				1米ドル=112円	
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 2021年度が拠出初年度であるため、今後成果が表れてくるものと想定。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構（公共ガバナンス委員会）					
【所管官庁担当局課・室名】総務省行政管理局企画調整課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 経済協力開発機構（OECD）公共ガバナンス委員会（PGC）主導による、「信頼の構築と民主主義の強化イニシアティブ」に参加するための必要経費。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 （千 円）	外貨1 （千ユーロ）	外貨2 （千 ）	レ ー ト	ODA率（％）
令和3年度	3,025	25		1ユーロ＝ 121円	0%
令和2年度					
令和元年度					
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 経済協力開発機構（OECD）公共ガバナンス委員会（PGC）が主導する、「信頼の構築と民主主義の強化イニシアティブ」では、行政の透明性、清廉性、説明責任の向上などに向けた方策の検討等に取り組んでいるところであり、その一貫として、OECDは、公的機関に対する信頼の原動力を明らかにしようとする取り組みを行っている。PGC副議長を輩出している我が国として、同イニシアティブ関連の取組に積極的に関与することで、PGCにおけるプレゼンスを更に向上させるとともに、本件分野における日本の立場を適切に表明し議論を形成していくことは有益である。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構拠出金			
種 別		一部イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構（経済開発審査委員会東南アジア審査）					
【所管官庁担当局課・室名】内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（国際経済担当）付					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 我が国に関わりの深い東南アジア各国に対するOECD経済審査を実施するために必要な任意拠出金を提供するもの。 我が国が率先してマクロ経済政策や構造政策に関するOECDの審査・政策提言への協力を行うことを通じて、東南アジア各国に適切なマクロ経済運営や構造改革を促し、持続的かつ安定的な成長を確保するとともに、我が国とOECD、東南アジア地域との関係を強化し、経済政策関連分野における我が国の国際的な主導力・影響力強化を図る。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
令和3年度	36,245	300		1ユーロ=121円	0%
令和2年度	36,900	300		1ユーロ=123円	0%
令和元年度	39,300	300		1ユーロ=131円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 OECDが実施する東南アジア各国に対する経済審査に必要な拠出金を提供するとともに職員を派遣し東南アジア各国における適切なマクロ経済運営・構造改革等の推進、アジア経済の安定化、アジアにおける日本企業の進出拡大に貢献する。 これまで、我が国は、東南アジア各国の経済審査報告書作成のための情報提供や技術的支援などを積極的に行っており、国際社会における日本の地位向上等に繋がっている。2021年8月には対マレーシア審査報告書が公表されており、同審査報告書の作成に至る我が国からの貢献に対し、OECDからは感謝の意が表明されている。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構拠出金			
種 別		一部イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構(生産性に関するグローバルフォーラム)					
【所管官庁担当局課・室名】内閣府政策統括官(経済財政運営担当)付参事官(国際経済担当)付					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 OECDによる「生産性に関するグローバルフォーラム」の運営に必要な任意拠出金を提供することで、生産性向上に関する情報交換や政策提言を通じて、生産性向上を促し、持続的かつ安定的な成長を確保するとともに、我が国とOECDとの関係を強化し、経済政策関連分野における我が国の国際的な主導力・影響力強化を図る。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
令和3年度	3,025	25		1ユーロ=121円	0%
令和2年度	3,075	25		1ユーロ=123円	0%
令和元年度	3,275	25		1ユーロ=131円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 OECDによる「生産性に関するグローバルフォーラム」の運営に必要な任意拠出金を提供し、同フォーラムに積極的に参画することで、生産性向上に向けた政策課題及び対応施策の分析、政府間の相互協力及び政策協調の促進に貢献している。また、我が国の国際場裡でのプレゼンスを高め、国際的な影響力の拡充に寄与することが期待される。 これまで、我が国は、生産性に関するグローバルフォーラムへの参加を積極的に行っており、国際社会における日本への理解促進・日本の地位向上等に繋がっている。2021年7月には、同フォーラムがイタリアにてハイブリッド方式で開催され、我が国からの出席者も交え、活発な議論が行われた。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構拠出金			
種 別		一部イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構（経済開発審査委員会日本審査）					
【所管官庁担当局課・室名】内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（国際経済担当）付					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 OECDによる対日経済審査のための任意拠出金を提供し職員を派遣することで、対日経済審査報告書等の正確性、有益性を向上させるとともに、我が国とOECDとの関係を強化し、経済政策分野における我が国の国際的な主導力・影響力強化を図る。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
令和3年度	19,021	157		1ユーロ=121円	0%
令和2年度	11,025	90		1ユーロ=123円	0%
令和元年度					
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 OECDによる対日経済審査に必要な拠出金を提供するとともに、職員を派遣し、日本経済に関する適切な発信、正確な分析の推進に貢献している。これまでに、日本の経済審査報告書作成のための情報提供や技術的支援などを積極的に行っており、国際社会における日本への理解促進、日本の地位向上、日本への有益な政策提言につながることを期待される。2021年12月には対日審査報告書が公表され、我が国の新型コロナウイルス感染症対応や雇用・事業を守る経済支援策について、高い評価を得ると同時に、コロナ後の経済社会構築に向けて様々な提言を受けた。					
【備考】					

2021-B																													
拠出金・基金 の名称		経済開発協力機構拠出金																											
種 別		イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構（デジタル経済政策委員会）																													
【所管官庁担当局課・室名】総務省国際戦略局国際経済課多国間経済室																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 情報通信分野では、今後の社会・経済に大きな影響を与え得るインターネットの爆発的普及に伴う電子商取引の拡大や、IoTやAIなどの新たな情報通信技術（ICT）の登場により、イノベーションの促進とセキュリティ・プライバシー等の課題への対応をどのようにバランスを図って進めていくか、政策的な議論が活発化している。 OECDでは、それらの政策的な議論をグローバルにリードするべく、加盟国の情報通信分野の政策担当者や専門家による政策・制度の検討をしており、デジタル経済政策委員会（CDEP）がその中心的な役割を担っている。 我が国がこのようなCDEPの活動を財政的に支援することにより、我が国の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、当該分野における我が国の国際的な発言力を向上させることを目的とする。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千 円)</th> <th>外貨1 (千ユーロ)</th> <th>外貨2 (千)</th> <th>レート</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>100,834</td> <td>833</td> <td></td> <td>1ユーロ=121円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>74,000</td> <td>601</td> <td></td> <td>1ユーロ=123円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>74,090</td> <td>566</td> <td></td> <td>1ユーロ=131円</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)	令和3年度	100,834	833		1ユーロ=121円	0%	令和2年度	74,000	601		1ユーロ=123円	0%	令和元年度	74,090	566		1ユーロ=131円	0%
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)																								
令和3年度	100,834	833		1ユーロ=121円	0%																								
令和2年度	74,000	601		1ユーロ=123円	0%																								
令和元年度	74,090	566		1ユーロ=131円	0%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 1 意思決定における我が国のプレゼンスの強化 我が国は、OECDにおけるICTによる社会経済活動の促進に資する政策全般に関する議論に参画し、日本の政策をガイドラインや勧告に反映させることなどを通じて我が国電気通信事業者等の国際展開に寄与している。また、OECDのCDEPおよびその下部作業部会にて5名の議長・副議長を輩出しており（令和3年時点）、各議長・副議長は、様々な施策の方向性を決めたり、重要な局面における最終決定に携わっている。 平成28年4月に開催されたG7香川・高松情報通信大臣会合等を契機に、OECDにおけるAIに関する取組が開始されており、我が国からも議論に積極的に参画すべく、平成29年10月にOECDと総務省の共催による「AIに関する国際カンファレンス」を開催した。AIに関する専門家を派遣し、令和元年度にAIについての最初の政府間のスタンダードとなる「AIに関する理事会勧告」の策定に貢献するとともに、OECDの「AIに関する分析レポート」作成に寄与した。また、近年は、OECDにて信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）の議論が本格的に開始されており、DFFTを支える通信インフラに関して、令和3年2月には「ブロードバンド接続に関する理事会勧告」の改訂に貢献するとともに、令和4年2月にはOECDと総務省の共催による「DFFTに関するワークショップ」を開催し、国内外のDFFTの具体的推進の議論を牽引した。 2 我が国人材の知見、専門性を通じたOECDの活動の質の向上 OECDにおける専門職以上の邦人職員数は、令和3年（2021年末時点）で77名となっており、平成26年の64名から増加傾向にある。総務省からも、上記のAIを含むICT分野の取組に貢献するため、毎年事務局にICT分野の専門家として専門職を輩出し、OECDの活動の質の向上に貢献している。 各種政策に関するOECDレポートやガイドライン・勧告等へ我が国の情報通信政策の方向性を反映するとともに、OECDによる先進的な取組成果を我が国の施策策定時のインプットとして活用することは、我が国の経済的社会的成長に寄与するものであり、非常に有益である。																													
【備考】																													

2021-B					
拠出金・基金 の名称		自動的情報交換に係る通信システムの開発及び維持への拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構(OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】国税庁長官官房国際業務課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 OECDは、平成26年に、非居住者の金融口座情報を税務当局間で交換するための国際基準(共通報告基準)を策定した。この基準に沿って、個人・法人の金融口座情報を交換するための通信環境には、各国共通の高度な情報セキュリティが求められることから、OECDでは、セキュリティ強度の高い通信システムを開発した。我が国を含め各国税務当局は、このシステムを介して、情報交換を行っている。 このシステムを継続的に運用するためには、継続的な開発及び維持(運用)が必要となっており、これに必要な費用は、取決めに基づき、システム利用国が経済規模等に応じ負担することとなっている。我が国は、平成29年度以降、この取決めに基づく割当額を拠出しており、令和3年度においては、48,500ユーロの拠出を行っている。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
令和3年度	5,869	49		1ユーロ=121円	0%
令和2年度	9,225	75		1ユーロ=123円	0%
令和元年度	9,825	75		1ユーロ=131円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 当通信システムの開発及び維持に係る拠出金を負担することにより、当該情報交換を通じて、個人・法人の海外金融資産情報の入手等が可能となり、海外の資産隠しや国際的租税回避行為をはじめとした様々な課税上の問題点を把握できている。 当該情報交換を実施するに当たり、このシステムを用いることなく相手国とのデータ通信を行う場合、初期設定時のみならず、システム更新等の度に相手国ごとのデータ通信方法等の調整が必要となる。一方、当システムを介してデータ通信を行う場合には、当システムに対する調整のみを行うことで対処できることから、通信障害等の発生リスクを下げつつ、通信の安定性・安全性を確保できる。そのため、当該自動的情報交換の枠組みに参加している国は、当該通信システムを通じて情報交換を行っている。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構(OECD)・税務行政フォーラム(FTA)			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構(OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】国税庁長官官房国際業務課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 OECD租税委員会/ 税務長官会議(FTA:Forum on Tax Administration)は、税務行政上の課題について各国のベストプラクティスの共有を図るため、平成14年にOECDの下に設置されたフォーラムであり、現在52の国・地域が参加している。FTAの運営費用は、従来、各国の拠出(OECDから配分される予算や職員の無償派遣)により手当されてきたが、FTAの活動の拡大に伴い、従来の拠出では運営費用を賄うことができなくなってきた。そのため平成22年6月、OECD非加盟国を含む全てのFTA参加国が運営費用を均等に負担するため、当面の間、FTA参加国が年15,000ユーロを拠出する方針が決定され、さらに、平成27年12月には25,000ユーロまで増額されている。日本もこれまで継続的に任意拠出を行ってきたところ、本年もFTAの活動を支援するため、25,000ユーロの任意拠出(令和3年(2021年)分)を行った。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
令和3年度	3,025	25		1ユーロ=121円	0%
令和2年度	3,075	25		1ユーロ=123円	0%
令和元年度	3,275	25		1ユーロ=131円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 FTAでは、税務行政を取り巻く各国共通の課題について議論されており、各国の取組についての知見が共有されることから、我が国にとっても有益な会議である。また、我が国はFTAのビューローメンバーとなっており、FTAに対する積極的な関与が求められている。 これまで我が国においては、各国の長官クラスが出席する総会をはじめ、各種サブグループ会合等にも積極的に参加しており、FTA関連会合は重要な会議として位置付けられている。また、当該追加拠出依頼は、他のFTAメンバー国に対してもなされており、他のメンバー国が追加拠出に応じる中で、我が国が追加拠出依頼に応じない場合、我が国のFTAにおけるプレゼンスの大幅な低下に繋がる懸念がある。 上述の財源不足の問題は、今後のFTAの活動に多大な影響を与える可能性があり、FTAの円滑な運営をサポートするためには、我が国からも任意拠出金の支出が必要と考えられる。					
【備考】 令和4年6月に拠出額の増額(25,000ユーロから30,000ユーロ)が決定された際、令和4年分の拠出金として25,000ユーロを令和4年度で予算計上していたことから、令和4年に25,000ユーロ、令和5年に35,000ユーロ(令和4年分の不足分の5,000ユーロ含む)、令和6年に30,000ユーロの拠出を行うことでOECD事務局と合意した。					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構（OECDアジア太平洋租税・金融犯罪調査アカデミー）拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構（OECD）					
【所管官庁担当局課・室名】国税庁長官官房国際業務課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 国際的な租税・金融犯罪に各国が協力して対応する必要性が高まっていることから、OECDが中心となり、国税査察官をはじめとする各国の租税犯罪調査官等を対象にした租税・金融犯罪調査アカデミーが世界各地で開催され、租税犯罪やマネーロンダリングなどの捜査手法、各国間の国際協力などに関する研修が行われている。 こうした状況を踏まえ、国税庁では、OECDと連携しながらアジア・太平洋地域の国々を対象とする「OECDアジア太平洋租税・金融犯罪調査アカデミー」を令和元年5月に税務大学校和光校舎で開講し、以後定期的に研修を開催している。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
令和3年度	19,723	163		1ユーロ=121円	0%
令和2年度	28,217	229		1ユーロ=123円	0%
令和元年度	26,528	203		1ユーロ=131円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 日本においてOECDアジア太平洋租税・金融犯罪調査アカデミーを開催することにより、租税・金融犯罪に係る捜査手法の各国との経験の共有や、国際協力の推進を図り、アジア・太平洋地域での主導的な役割を果たすことが可能となる。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		OECDが実施する地球規模課題の解決に向けた取組への拠出			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済開発協力機構(OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】文部科学省 科学技術・学術政策局 参事官(国際戦略担当)付					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 国際的な協議・協力によって解決を図ることが求められる地球規模課題に対し、科学技術面から対応するために、OECDが実施する事業の推進に必要な経費を拠出する(派遣職員の人件費・活動費等)。OECD科学技術政策委員会(CSTP)の作業部会の一つであるグローバル・サイエンス・フォーラム(GSF)は、我が国からの拠出金等により、地球規模課題の科学技術面からの解決に向けて、先進国と途上国の科学技術協力のあり方等について調査分析を実施しており、本事業ではOECDと協力しながら各国が実施する地球規模課題の解決に向けた施策を比較し、我が国が実施する国際共同研究を戦略的に行うための調査、情報交換、情報分析を実施する。例えば、「グローバルな研究エコシステムにおけるインテグリティとセキュリティ(Integrity and security in the global research ecosystem)」(2020年～2022年)のプロジェクトにおいては、専門家グループを設置し、国際ワークショップを開催するなどして各国の事例等を収集・分析し、2022年6月の公表に向け、2021年度中に最終報告書の案をほぼ取りまとめ終わるところまで活動を実施した。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
令和3年度	23,761	196	—	1ユーロ=121円	0%
令和2年度	24,154	196	—	1ユーロ=123円	0%
令和元年度	25,725	196	—	1ユーロ=131円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 1 グローバル・サイエンス・フォーラム(GSF)は、OECD/CSTP(科学技術政策委員会)の下部組織のひとつであり、加盟国間の科学技術協力の推進のため、地球規模課題に関する研究について、各国の取組の情報交換や将来に向けた提言等を行うことを目的とし、特定の科学技術分野の新たな国際協力の機会の模索、重要な科学政策決定に資する国際枠組みの構築、地球規模問題に関する科学的な知見の反映を実施している。 2 近年注目を浴びているデジタル化・オープンサイエンスに係るプロジェクトや、研究インフラの運用・利用の最適化、科学的助言や競争的資金制度、学際研究、研究者の雇用問題等に係る様々なプロジェクトに我が国は継続的に参加し続けており、これらのプロジェクトは一定の成果を挙げている。GSFの活動計画は2年毎に決定されており、2021年からは研究インテグリティとセキュリティ、危機時における科学動員、大規模研究基盤、及び研究人材のキャリアオプションに係るプロジェクトに我が国はスコーピングの段階から積極的に参加しており、今後とも、GSFへの拠出は先進国としての国際的責務を果たす上でも引き続き実施すべきものである。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		OECD科学技術指標各国専門家会合 (NESTI) への任意拠出金			
種 別		イヤマークのみ			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構(OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】文部科学省科学技術・学術政策局研究開発戦略課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 OECD科学技術指標各国専門家会合 (NESTI) の活動の重要性を踏まえ、邦人職員をOECD事務局へ派遣するための拠出金。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
令和3年度	22,022	182		1ユーロ=121円	0%
令和2年度	22,386	182		1ユーロ=123円	0%
令和元年度	23,842	182		1ユーロ=131円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 1 NESTIはOECD/CSTP(科学技術政策委員会)の下部組織のひとつであり、科学技術関連指標について、国際比較のための枠組づくりの観点から、統計調査の方法や指標の開発等に関する検討を行っている。国際社会のグローバル化が進み国際競争が激化している中で、NESTIで進めている国際比較可能な科学技術指標の整備は、我が国の科学技術政策を推進する上で必要不可欠であると評価している。 2 2021年は、12月の会合において、我が国から派遣している邦人職員が関わったCOVID-19へ対応するための研究開発に関する資金配分の予備分析について進捗状況の報告がなされたほか、企業イノベーション統計の予備的分析結果等についての報告等が行われた。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構幼児教育・保育ネットワーク会合(OECD/ECEC)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構(OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】文部科学省初等中等教育局幼児教育課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 経済協力開発機構に設置された幼児教育・保育ネットワーク会合が実施するデジタル世界における幼児教育・保育(Early Childhood Education and Care in a Digital World)へ参加するための拠出金。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
令和3年度	2,218	18		1ユーロ=121円	0%
令和2年度	5,894	48		1ユーロ=123円	0%
令和元年度	4,631	35		1ユーロ=131円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 幼児教育・保育ネットワーク会合は、OECD/EDPC(教育施策委員会)の下部組織のひとつであり、幼児教育に関する国際比較可能な基礎データの収集や各国の政策研究を実施している。幼児教育への社会的関心が世界的に高まる中、国際調査を通じて各国の知見を共有することは、我が国の幼児教育施策の立案に資する重要な示唆を得るための必要不可欠な手段であると評価している。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構(OECD)・教育プログラム拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 経済協力開発機構(OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】 文部科学省大臣官房国際課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 OECDが実施する、時代の変化に対応した新たな教育モデルを開発するOECD Education2030事業への協力。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
令和3年度	16,202	134		1ユーロ=121円	0%
令和2年度	16,470	134		1ユーロ=123円	0%
令和元年度	17,541	134		1ユーロ=131円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 グローバル化、デジタル化、気候変動や移民問題などの時代の変化を乗り越え、新しい時代を切り拓いていくために必要な資質・能力を子供たちに育むための新たな学習枠組みを開発し、その実現のための教育システムの在り方等について検討するOECD Education2030事業の実施に必要な経費を拠出している。 我が国は本事業において、各種ワーキングに参加することにより、日本の取組を国際的議論にインプットしている。平成27年から開始されたフェーズ1では、我が国を含む協力国の教育関係者との議論を経て、平成30年には新たな学習枠組みとしてキー・コンピテンシーを整理し、令和元年には教育の未来に向けての望ましい未来像を描いた「ラーニング・コンパス」を発表した。これらの取組は、平成29年及び平成30年に告示された新しい学習指導要領で明らかにされた、育成を目指すこととされている資質・能力を議論した際に参考にされるなど、相乗的効果が得られている。令和元年以降は、フェーズ2として、教員に焦点を当てた「ティーチング・コンパス」の策定に取り組んでいる。 2030年の時代を見据えて必要な資質・能力を明らかにし、各国のカリキュラムを資質・能力ベースで比較することを可能とする本事業に我が国として積極的に参加していくことにより、我が国の今後の教育政策に資するものであると評価している。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構(OECD)拠出金(貿易・農業局及び環境局)			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構(OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／国際戦略グループ					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 OECDは、1500名を超える専門家を抱える世界最大のシンクタンクであり、幅広い分野に係る分析やガイドラインの策定等による国際社会のルール作りの基盤を提供する国際機関である。 当該拠出金により、OECD加盟国等の農業政策の分析・評価、グローバルバリューチェーン(GVC)の分析、中長期的な食料需給予測等、及びバイオテクノロジーに係る規制等の国際調和推進のための活動等に対して、人的・財政的な貢献を行うとともに、農業登録制度の国際調和推進や農業のリスク削減の推進のため、財政的な貢献を実施。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レート	ODA率(%)
令和3年度	104,003		860	1ユーロ=121円	0%
令和2年度	112,313		913	1ユーロ=123円	0%
令和元年度	88,030		672	1ユーロ=131円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 OECDに派遣した専門家が、OECDにおける各国の農業政策、GVC、及びバイオテクノロジーに係る規制等についての国際的な議論のため、会議資料の作成、分析手法の検討等を行った。 また、OECDが行う農業の安全性審査等に係るガイドラインや農業使用手法に関するガイドラインの策定作業に財政的な支援を行った。 これらの活動は、OECDにおける各種分析や議論、他の国際機関での関連議論、及び我が国に係る情報の的確なインプットによる我が国農政等に対する正しい理解を得ることに貢献したものと考えている。このため、我が国が拠出する意義は大きい。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構環境政策委員会化学品プロジェクト拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構					
【所管官庁担当局課・室名】経済産業省製造産業局化学物質管理課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 次世代の成長産業の核として開発が行われているナノ材料は、その大きさ、形状及び表面反応性等のために従来の物質とは異なる挙動を示す可能性が指摘されている。ナノ材料の安全性に関しては、現在、我が国のみならず国際的にもその特性評価等の科学的な知見が不足しており、OECD化学品・バイオ技術委員会が統括する化学品プロジェクト内で加盟国の協力のもとに評価等の検討が進められている。我が国がイニシアティブをもって国際的にこの分野をリードしていくために、所要の拠出をOECDに対し行い、OECD工業ナノ材料作業部会に職員を派遣し活動を推進する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レート	ODA率(%)
令和3年度	19,463		161	1ユーロ=121円	0%
令和2年度	19,784		161	1ユーロ=123円	0%
令和元年度	21,071		161	1ユーロ=131円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 OECD工業ナノ材料作業部会に共同副議長の役職をもって出席し、工業ナノ材料のリスク評価手法の検討、安全性に関するガイダンス文書等の制定・改正に向けた検討等の在り方について我が国の考えを主張した。工業ナノ材料安全性プロジェクトを担当するOECD事務局員として当省職員1人を派遣している。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構(OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】経済産業省通商政策局国際経済課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 経済協力開発機構(以下、OECD)を通じて各国の産業・イノベーション政策、貿易政策を始めとする経済産業政策に係る必要な調査・情報収集を行い、我が国の政策立案の重要なインプットとする。また、OECDによる政策提言を通じて、各国の事業環境整備を促進することにより、我が国産業の発展及び海外展開を一層推進する。これらの作業に従事させるため、当省職員をOECD科学技術産業局等に派遣し、引き続き、事務局として、各国の動向、問題点の調査、報告書の作成を行わせる等の必要がある。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
令和3年度	79,988	661		1ユーロ=121円	0%
令和2年度	80,000	650		1ユーロ=123円	0%
令和元年度	81,071	619		1ユーロ=131円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 OECDは経済問題全般について議論・提言を行う国際機関であり、「世界最大のシンクタンク」である。OECDのレポートやその勧告には世界から一定の評価が与えられており、また、自由主義、法の支配等の基本的価値を共有するOECDは、迅速な合意形成がしやすく、国際ルールの基となる規範が作りやすい。 OECDは、非加盟国へのアウトリーチを通じて世界にOECDスタンダードを普及させ、各国の事業環境整備の促進、国際的な政策調和、公平な競争条件の確保に貢献するものであり、これらの活動に我が国が積極的に参加していくことによって、国際ルール形成を主導し、グローバルに活躍する我が国企業に裨益する環境を構築することが可能となる。 特に、貿易・投資やデジタル経済等、経済産業政策の企画立案に必要となる他国の先進的な事例に関する情報収集及び分析について、OECDは加盟国及び主要非加盟国(中国、インド等)の様々なデータ及び政策情報を横断的に収集・分析していることから、より効率的に我が国の政策立案に資する情報を入手することが可能となる。また、それらを踏まえた調査分析結果は、我が国の経済産業政策の立案や、G7・G20等の国際的な議論においても活用される。					
【備考】 特になし。					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構(OECD)造船部会拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力機構(OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】国土交通省海事局船舶産業課国際業務室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 経済協力開発機構のプロジェクトに対して積極的な参加を行うため。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
令和3年度	21,882	181		1ユーロ=121円	0%
令和2年度	21,808	177		1ユーロ=123円	0%
令和元年度	23,226	177		1ユーロ=131円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 OECD造船部会では、造船市場における正常な競争条件を歪曲する要因の明確化及びそれらを漸進的に減少させることを目的として活動しており、その具体的取組である各国政策支援インベントリ作成や各国の造船政策を評価するピアレビューの実施のための活動費として適切に履行されている。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構・原子力機関(OECD/NEA)特別拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構・原子力機関(OECD/NEA)					
【所管官庁担当局課・室名】文科省研究開発局研究開発戦略官付(核融合・原子力国際協力担当)					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 本拠出金は、原子力科学等に関する検討にあたって、会議の開催及び調査等の実施に使用する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト	ODA率(%)
令和3年度	18,029		149	1ユーロ=121円	0%
令和2年度	18,327		149	1ユーロ=123円	0%
令和元年度	19,519		149	1ユーロ=131円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)に対する特別拠出金は、同機構が行う原子力教育・スキル・技術の普及等に関する活動を促進するものであり、その成果は、我が国の原子力政策に活かされることとなる。また、核拡散抵抗性・安全性等に優れた原子力技術開発についての調査等も行っており、その成果は我が国の原子力施設等の利用の促進にも資することとなる。 最近では、本取組により、日本の原子力政策にとつての重要課題である原子力教育・スキル・技術の普及等に向けた活動が国際的に発展しているほか、原子力技術開発の調査等については、その調査結果が我が国の原子力研究開発関連施策の基盤として、着実に活用されている。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構・原子力機関(OECD/NEA)拠出金・国際原子力エネルギー協力フレームワーク拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構・原子力機関(OECD/NEA)					
【所管官庁担当局課・室名】経済産業省資源エネルギー庁原子力政策課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 国際原子力エネルギー協力フレームワーク(IFNEC)開催のためのOECD/NEAの事務局費用を拠出し、国際機関の会議における議論に参画・牽引しつつ、最先端の情報や専門的な知見を獲得する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
令和3年度	10,000			1ユーロ=121円	0%
令和2年度	10,250			1ユーロ=123円	0%
令和元年度	10,000			1ユーロ=131円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 国際原子力エネルギー協力フレームワーク(IFNEC)の主な役割は様々なWGや会議を経て、国際機関としての最新のレポートを公開することである。IFNECの会議には事務局であるOECD/NEAには参画していない国も入っており、先進国中心の原子力関連の会議参加のみでは得られない各国のエネルギー政策を聞くことのできる枠組みとなっている。コロナウイルス感染症拡大により、これまで対面で行われていった会合がオンライン化により開催される回数も増加しており、カーボンニュートラル実現に向けた各国の原子力政策やファイナンスの取組等をしっかりフォローできる貴重な場となっている。					
【備考】 本拠出金は例年円ベースで10,000千円程度の拠出を実施。					

2021-B																													
拠出金・基金 の名称		原子力規制高度化研究拠出金																											
種 別		イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構・原子力機関(OECD/NEA)																													
【所管官庁担当局課・室名】原子力規制庁長官官房技術基盤グループ技術基盤課																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】 当該拠出金は、各国との共通の技術課題について国際共同研究事業に参画することにより、原子力規制委員会が実施する安全研究のために必要な技術的知見を取得し、的確な規制判断の根拠となる基盤技術を確立するとともに、我が国の原子力規制の高度化に役立てることを目的とする。																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千 円)</th> <th>外貨1 (千米ドル)</th> <th>外貨2 (千ユーロ)</th> <th>レート</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>142,463</td> <td></td> <td>1,113</td> <td>1ユーロ=121円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>110,069</td> <td></td> <td>895</td> <td>1ユーロ=123円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>177,861</td> <td></td> <td>1,358</td> <td>1ユーロ=131円</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レート	ODA率(%)	令和3年度	142,463		1,113	1ユーロ=121円	0%	令和2年度	110,069		895	1ユーロ=123円	0%	令和元年度	177,861		1,358	1ユーロ=131円	0%
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レート	ODA率(%)																								
令和3年度	142,463		1,113	1ユーロ=121円	0%																								
令和2年度	110,069		895	1ユーロ=123円	0%																								
令和元年度	177,861		1,358	1ユーロ=131円	0%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 当該拠出金により、原子力主要国における原子力プラントの事故時燃料挙動や水素挙動等に係る実験的知見や規制情報に係る知見を取得しており、原子力規制の国際化・効率化に役立てられている。以上により、我が国の原子力規制の向上に役立てられているものと評価する。																													
【備考】																													

2021-B					
拠出金・基金 の名称		原子力発電安全基盤調査拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構・国際原子力機関(OECD/NEA)					
【所管官庁担当局課・室名】原子力規制庁長官官房総務課国際室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 本拠出金は、東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓、新たな原子力規制の取組等について国際社会と共有するとともに、原子力事故の防止・緩和に関する情報を収集し、我が国の原子力発電施設等の安全確保に関する検討に資することを目的とする。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レート	ODA率(%)
令和3年度	26,426	—	218	1ユーロ=121円	0%
令和2年度	28,782	—	234	1ユーロ=123円	0%
令和元年度	59,690	—	456	1ユーロ=131円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本拠出金によって放射性廃棄物の管理・処分に関する事業に参画し、関係する会議等の開催、報告書の作成等が行われ、我が国を含む国際社会における原子力規制の向上に貢献する成果等が得られたと評価する。					
【備考】					

2021-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構(OECD)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構(OECD) 開発センター					
【所管官庁担当局課・室名】国土交通省総合政策局海外プロジェクト推進課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 当該拠出金は、我が国が重視する質の高いインフラシステムの海外展開の推進のための拠出しているものであり、2021年は国際会議における質の高いインフラ投資原則の普及のための調査の実施・国際会議の開催のために拠出。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
令和3年度	30000	248		1ユーロ=121円	0%
令和2年度				1米ドル=110円	
令和元年度				1米ドル=112円	
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 2021年度が拠出初年度であるため、今後成果が表れてくるものと想定。					
【備考】					